



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ
コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼コーポレートサ
ービスディビジョン長 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,325	9.2	303	15.1	320	22.3	184	26.6
26年3月期	5,793	20.2	263	34.5	261	34.3	145	50.0

(注) 包括利益 27年3月期 183百万円 (24.4%) 26年3月期 147百万円 (47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.45	30.80	11.5	11.0	4.8
26年3月期	25.15	24.33	10.0	10.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,082	1,730	54.9	287.00
26年3月期	2,719	1,550	56.2	261.45

(参考) 自己資本 27年3月期 1,693百万円 26年3月期 1,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	353	△96	△45	1,204
26年3月期	26	△75	△48	992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	19.9	1.9
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	35	19.1	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成27年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP型)信託口に対する配当金0百万円を含んでおります。

2. 平成28年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,902	△8.3	90	5.9	101	0.7	55	6.4	9.41
通期	6,400	1.2	320	5.7	331	3.4	187	1.4	31.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,055,400 株	26年3月期	6,002,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	155,500 株	26年3月期	156,800 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,875,447 株	26年3月期	5,803,231 株

(注) 期末自己株式数に含めている株式給付信託(J-ESOP型)信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
平成27年3月期 78,700株 平成26年3月期80,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成27年5月13日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部統制システムの強化	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	36
6. その他	37
(1) 制作、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や追加の金融政策などを背景に企業業績の向上や雇用情勢の改善を維持するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻くインターネット業界では、スマートフォンの普及が後押しし、2014年の総メディア接触時間(東京地区)におけるネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回る(株式会社博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所、平成26年6月発表)など、これまで以上にネットメディアの重要性が増しております。また、企業のマーケティング活動においては、実名制SNSであるFacebookに加えて、特性の異なる様々なソーシャルメディアの積極的な活用が進んでいると同時に、Webサイトやアプリ、動画コンテンツを中核に自社コンテンツを発信し、生活者との継続的な関係を構築するオウンドメディア中心のコミュニケーションにシフトしています。このように企業のWebマーケティングを取り巻く状況は日々進化を続けており、その重要性はますます高まってきている一方で、Webマーケティング人材の深刻な不足が想定されます。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、膨大に増えるWebマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取組みを包括的に提供する「エンゲージメント・マーケティング・センター」サービスに注力し、顧客企業のインターネットを活用したマーケティング活動をPDCA運用に基づき総合的に支援し、当社グループの売上向上を図ってまいりました。加えて、ナショナルクライアントのWebマーケティングへの投資意欲が向上しており、企業Webサイトの運用サービスを中心とした制作案件やソーシャルメディア関連案件の売上が増加しております。

また、ユニット・案件毎の利益管理の強化に加えて、地方制作拠点を活用した生産性向上に注力することで、事業拡大と同時に経営基盤および収益体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,325百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は303百万円(前年同期比15.1%増)、経常利益は320百万円(前年同期比22.3%増)、当期純利益は184百万円(前年同期比26.6%増)となりました。また、経営成績、財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり6円の期末配当を実施することを予定しております。

(次期の見通し)

企業のWebマーケティングを取り巻く状況は、日々進化を続けており、今後、企業におけるWebマーケティングの重要性はさらに高まることが予想される一方で、Webマーケティング人材の深刻な不足が想定されます。

そのような状況下において、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、膨大に増えるWebマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取組みを包括的に提供する「エンゲージメント・マーケティング・センター」サービスに引き続き注力し、顧客企業のインターネットを活用したマーケティング活動をPDCA運用に基づき総合的に支援し、当社グループの売上向上を図ってまいります。

これらの戦略を展開するに当たり、人材の育成へ積極的な投資を継続し、加えて品質向上に向けたマネジメントシステムの強化、地方拠点展開に注力し、事業拡大と同時に経営基盤および収益体質の強化に引き続き取り組んでまいります。

以上の取組みにより、次期(平成28年3月期)の連結業績予想は、売上高6,400百万円(当期比1.2%増)、営業利益320百万円(当期比5.7%増)、経常利益331百万円(当期比3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益187百万円(当期比1.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は3,082百万円となり、前連結会計年度末2,719百万円と比較して363百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が211百万円、投資有価証券が57百万円、その他(流動資産)が24百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,352百万円となり、前連結会計年度末1,168百万円と比較して183百万円増加いたしました。これは主として、賞与引当金が51百万円、その他(流動負債)が125百万円増加したものの、買掛金が25百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,730百万円となり、前連結会計年度末1,550百万円と比較して179百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が155百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、1,204百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、353百万円(前年同期は26百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益315百万円、その他の負債の増加121百万円、賞与引当金の増加51百万円によるものであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加23百万円、仕入債務の減少25百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、96百万円(前年同期は75百万円の使用)となりました。主に、投資有価証券の取得による支出56百万円、敷金及び保証金の差入による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、45百万円(前年同期は48百万円の使用)となりました。主に、配当金の支払額28百万円、リース債務の返済による支出27百万円によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.8	56.2	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	119.2	129.0	88.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	2.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	167.5	25.3	411.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的に企業価値の向上に努め、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして認識しております。財務体質の強化及び将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、経営成績、財政状況を勘案し、総合的な株主への利益還元を実施しつつ、連結配当性向20%程度を目標としております。

平成27年3月期につきましては、Web制作案件やソーシャルメディアマーケティングの売上増に加え、Web制作運用の中長期的な成長に向けた基盤の整備も同時に進んでいることから、経営成績、財政状態等を総合的に勘案し、前年同期より1円増配し、1株当たり6円の期末配当を実施することを予定しております。

次期(平成28年3月期)の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、慎重に決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、Webインテグレーションやインターネット広告代理に関するコンサルティング・プランニング・プロジェクトマネジメント等、付加価値の高いサービスの提供を強みとしております。しかし、インターネット関連業界は、参入障壁が低く、技術進歩のスピードが速いことから、今後の新規参入、新技術・サービスの出現等によって当社グループの強みが消失し、当社グループ主力業務の規模縮小、価格競争の激化等の可能性があります。

また、一般に広告市場は景気の動向に左右されやすい傾向があります。インターネット広告は他の広告に比して成長市場ではありますが、景気動向により成長率が鈍化する可能性があります。したがって、わが国経済の景気変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績推移について

当社グループは、新規事業等を積極的に展開してまいりましたが、必ずしも全ての新規事業が計画通りの成果をあげたわけではございません。当社グループは今後も事業内容を陳腐化させないよう、インターネット・ビジネス支援の業務に軸足を置いたうえで新規事業の展開を積極的に進めていく予定であります。新規事業の開始後、社会のニーズに合致しないこととなる場合もあります。その場合には投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③売上計上の季節性について

当社グループは、顧客からホームページ制作業務、広告代理業務等を受託する受注型の業務が主体であるため、当社グループの第2四半期末・年度決算期末である9月、3月に売上の比率が高くなる傾向があります。

④広告業界の取引慣行について

広告業界の取引慣行として、広告会社は、自己の名と責任でメディア会社等と取引を行うこととなっており、そのことはインターネット広告業界においても変わりはありません。したがって、当社グループは、広告主が倒産等により広告料を支払うことが不能となった場合でも、メディア会社等に対しては広告料の支払義務を負うこととなり、広告主の信用リスクを負担しております。当社グループは当該信用リスクを極小化させるために、一定の信用力のある優良企業と取引することが通常ではありますが、当該リスクはなお残ります。

また、広告業界の取引慣行として、一般に、インターネット広告を含めた広告取引に係る契約について契約書その他の書面が取り交わされることは少ないといえます。これは、広告取引においては取引当事者の信頼関係を基礎として迅速かつ柔軟に契約の締結・変更に対応する必要性が高いためですが、反面、取引当事者の合意事項について齟齬が生じてトラブルに発展するリスクがあります。当社グループは、このリスクを可及的に回避するために、広告取引に当たって顧客に発注書の提出を要請する等契約内容を書面で残す努力を行っておりますが、顧客によっては発注書の提出要請に応じない場合もあります。したがって、書面化されていない広告取引に係る契約の成立又は内容についてトラブルが発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注の活用について

当社グループでは、専門業務分野毎に特定のパートナー企業を選定し、相互協力してサービスを提供しております。その場合、そのパートナー企業に不測の事態が生じ又は市場の逼迫等によりパートナー企業への発注費用が上昇すると、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、パートナー企業を選定を、その業績、業界での評判、従前の当社グループとの取引関係等を勘案して慎重に行っており、これに加えて、パートナー企業選定後も、パートナー企業の業務運営の監督及びその提供する成果物の検収、品質レベル評価を厳正に行っております。しかし、パートナー企業の提供する成果物に隠れたる瑕疵が存在する可能性がないとはいえず、当該瑕疵により当社グループ顧客が損害を蒙った場合、当社グループに対する損害賠償の請求その他の責任追及又は当社グループの社会的信用の失墜等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムトラブルについて

当社グループの業務はコンピューターシステムに依存しており、またインターネット回線を通じての顧客企業との取引もあることから、ほぼ全てのサーバーをデータセンターへ設置し、オフィスの選定に関してもシステム保守・保全の点を重視するなどの対策を講じております。しかしながら、想定を超えたシステム障害、自然災害、テロ等によりコンピューターシステムが停止し、又はインターネット回線の接続が不能となった場合、当社グループの業務の遂行に支障を来すリスクがあり、当該リスクが顕在化すると、機会損失の発生、代金の返還、損害賠償の支払、社会的信用の失墜等を通じて当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社グループは、システム上の瑕疵、コンピューターウイルス、不正アクセス等に起因するシステム障害、情報の流出・漏洩・改竄等のリスクを未然に防止して情報セキュリティを確保することにより、顧客の機密情報及び個人情報を適切に保護することが、当社グループに対する顧客の信用の根幹をなすものであり、経営上の最重要課題であると考えております。そのため、当社グループは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与適格しているプライバシーマークおよび情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001 (JISQ27001)」を取得し、これらの管理手法に基づく情報の適正管理を継続的に行うことにより情報セキュリティ体制を構築・運営しております。しかしながら、こうした対策を講じていても、情報セキュリティ体制に完全ではなく、何らかの要因からこれらの問題が発生した場合には、顧客の機密情報又は個人情報の漏洩、改竄、不正使用等が生じる余地が考えられ、その場合、当社グループに対する損害賠償の請求その他の責任追及や当社グループの社会的信用の失墜等を通じて当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

i インターネット広告に関する規制

現在のところ、当社グループの事業の阻害要因となる直接的な法規制又はインターネット広告業界の自主規制はありません。しかし、インターネット取引が普及する一方で、インターネット広告を悪用した犯罪が頻発する等、社会情勢が大きく変化すると、インターネット広告事業等に係る法規制又はインターネット広告業界の自主規制が強化される可能性があります。現時点でその規制内容を予測することは困難ではありますが、その内容如何によっては、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、広告主を規制する法律としては、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律等があります。広告主がこれらの法律に違反しても直ちに広告代理事業者の広告取引が違法となるわけではありませんが、広告代理事業者である当社グループの行為が広告主の違法行為を助長するものとして損害賠償の対象となり又は当社グループの社会的評判が失墜するリスクがあります。当社グループは、一定の信用力のある広告主とのみ広告取引を行い、風俗営業に係る広告取引を行わないことを基本方針としており、違法な広告の掲載に関与しないための防止策をとっておりますが、上記リスクが顕在化する余地がないとはいえません。

また、当社グループは既述のように、サービス提供に当たって外注業者等と相互協力しておりますが、当社グループが小規模事業者を外注先として選定して取引する場合、当社グループがその相対的な優越的地位を濫用して代金支払の遅延等を行うと、下請代金支払遅延等防止法に違反するものとして、公正取引委員会からその是正を勧告され又は原状回復措置を求められるリスクがあります。当社グループでは現在までこうしたリスクが顕在化した例はなく、また、顕在化しないように契約管理をしておりますが、当該リスクが完全にはないとはいえません。

ii 派遣サービスに関する規制

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けてサービス提供を行なっています。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。それらに該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループのサービス運営に多大な支障を来すとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、派遣労働者保護のための派遣元および派遣先企業の事業規制や義務の拡大などを目的とする「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会において可決され、平成24年4月6日より公布され、平成24年10月1日より施行されました。現時点でこの法改正の影響により当社グループの事業が制約され、あるいは経済的負担が増加し、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性は少ないものの、今後、労働基準法等の労働関連法令において、法令の変更や新法令の制定等が行なわれた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループは、第三者の特許権、著作権等の知的財産権を侵害することのないように、システム開発、ホームページの制作等の業務を行っておりますが、当社グループ開発物・制作物の全てにつき特許権等の侵害の有無を厳密に調査することは不可能であり、当該開発物・制作物が第三者の知的財産権を侵害していない保証はありません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該開発物・制作物の使用の差止請求、損害賠償請求、使用許諾料の支払請求等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保及び育成について

当社グループが、参入障壁が低く技術進歩のスピードが速いインターネット業界において、高付加価値のサービスの提供を継続し、拡大するためには、高度な専門知識・能力を有する人材の確保・育成が最重要課題であります。しかし、インターネット業界は比較的新しくかつ急成長している業界であることから人材の裾野は狭く、また、昨今のデジタル業界を中心に技術者に対する需要の高まりから、優秀な人材の採用が困難となっております。

当社グループでは、優秀な人材の中途採用や既存の従業員の離職率を抑えることのほか、新卒を採用して教育する方針を強め、また、仙台を始めとする地方拠点での採用やグローバル採用も強化しておりますが、事業拡大の速度に比して中途採用の確保、新卒採用者の戦力化が遅れる場合、又は採用・育成した社員の離職率が高い場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪配当政策について

当社グループは継続的に企業価値の向上に努め、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして位置づけております。今後は、財務体質の強化及び将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、経営成績、財政状態等を勘案し、総合的な株主への利益還元を実施していくこととし、連結配当性向は20%程度を目標としてまいります。しかしながら、将来の経営成績、財政状態等によっては、株主への配当等による利益還元が困難となる場合があります。

⑫ストック・オプションについて

当社グループは、長期的な企業価値の向上に対する役員及び従業員等の士気を高める目的等のため、ストック・オプションを発行しております。現在発行し又は今後発行するストック・オプションが行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害等について

当社グループは既述のように、サーバーのデータセンター設置やオフィス選定において災害・事故への対策を講じておりますが、想定を超える自然災害等が発生した場合は、オフィス、設備、人的被害も含め甚大な損失が生じる可能性があります、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害による停電や電力制限、計画停電等により電力供給が十分得られなかった場合、当社グループの事業活動やサービスの提供が停止し、当社グループの経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

なお、当社グループが直接被災しない場合であっても、顧客企業、協力会社の被災、災害等に起因する個人消費の落ち込みや企業の広告自粛により、企業の広告宣伝費及び販売促進費等の抑制につながる可能性があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

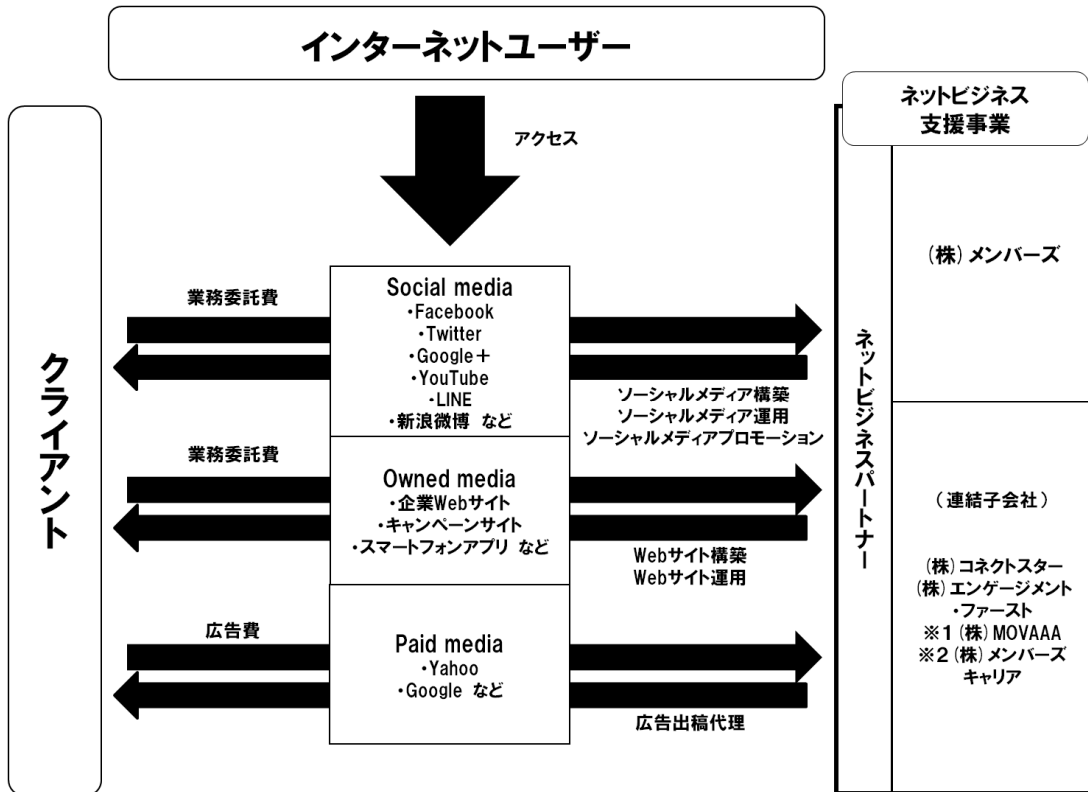
当社グループは、平成27年3月31日時点において、当社(株式会社メンバーズ)および連結子会社4社により構成されており、ネットビジネス支援事業を主たる業務としております。

当社グループは、Web制作運用やインターネット広告代理サービスの提供に加え、ソーシャルメディアマーケティングやスマートフォン、タブレットPC対応サイト制作運用等を通じて、顧客企業のネットビジネスを支援しております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成27年5月13日現在)



(注) ※1. 平成26年4月設立
 ※2. 平成26年5月設立

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、近年のソーシャルメディアの普及によるインターネットを活用したマーケティング手法の変化を受け、新たな経営ミッションとして、「“MEMBERSHIP”でマーケティングを変え、心豊かな社会を創る」を掲げることといたしました。この経営ミッションを実現するために「VISION2020」(平成26年5月8日発表)を策定し、ソーシャルメディア時代をリードするネットビジネスパートナーとして、企業と人々のエンゲージメントを最も多く創出することを目指しております。そのために、高度な専門知識・スキルと高いモチベーションを持った社員を採用・育成していくことや、品質マネジメントシステム等の経営基盤の構築・改善を通じ、顧客企業に対して競争力のある高品質なサービスを提供するとともに、高い収益性・成長性を実現する体制を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業と人々の関係性の深さを示す「エンゲージメント」を最も多く創出するネットビジネスパートナーとしての役割を果たすために、従前から取引のある消費者向けの大企業の顧客群に加え、数多くの消費者接点を当社グループ自らが持つこと、並びにそれらの顧客企業と人々との「エンゲージメント」を最大化させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION2020」(平成26年5月8日発表)において、「ネットビジネスパートナーとして、企業と人々のエンゲージメントを最も多く創出する」ことを当社のビジョンとして定めております。

インターネットは近年、全世界に11億人のアクティブユーザーを持ち、実名SNSを代表するFacebookをはじめとするソーシャルメディアや、スマートフォンなどのサービス、テクノロジーの進化により、ますます人々の生活に深く浸透しており、それらをいかに活用できるかが企業のビジネス成果に大きく影響するように変化してきています。

そのような中で、当社グループは従来より、顧客企業のマーケティング成果の最大化のために、Web制作運用やインターネット広告代理サービスを融合し提供してきたことに加え、いち早くFacebookマーケティングに取組み、多くの大手顧客企業との実績を積み上げてまいりました。今後、更なるエンゲージメント向上のノウハウの蓄積に向けて、Facebook、Twitter、Google+、LINE、YouTube、新浪微博(シナウェイボー)等を活用したソーシャルメディアマーケティングに取り組んでまいります。また、PCサイトやスマートフォン、タブレットPC対応サイトの制作運用など、膨大に増えるウェブマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取組みを包括的に提供する「エンゲージメント・マーケティング・センター」サービスを品質高く提供することで、顧客企業のインターネットビジネスを支援していきます。それらを通じて当社グループ自身の収益を拡大し、顧客企業の信頼と満足度を向上させ、企業価値を高めてまいります。

また、これらの戦略を展開するに当たり、ネットクルー職・グローバル人材の拡大、社員のスキル育成や、地方・海外拠点展開などを通じて体制の拡充・強化を図ってまいります。加えて、PDCA運用力を確立すると同時に、顧客企業独自の体制を構築することや、生産性向上および迅速な経営判断に資するタイムマネジメント/稼働原価管理などの経営システムを整備することなどにより、高い成長性、収益性を実現する体制を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、高度化・複雑化して重要度が高まっているインターネットビジネス環境において、顧客ニーズが従来以上に効果的・効率的かつ高品質にインターネットビジネスを運営することに変化してきていること、加えて採用マーケットにおける深刻なWeb人材不足を重要な課題として認識しております。当社グループとしては、大手優良企業顧客との取引において、膨大に増えるウェブマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取組みを包括的に提供する「エンゲージメント・マーケティング・センター」サービスの提供を通じて高品質なネットビジネス運営代行実績を積み上げ、顧客企業の信頼と満足を勝ち得ること、及びそのために必要な人材リソースの確保・育成に注力し、今後も地方での拠点展開や人材確保、さらにはグローバル人材の確保、社員のスキル育成などへ積極的に投資してまいります。

(5) 内部統制システムの強化

当社グループは金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応するため、内部統制システムの整備を引き続き推し進め、信頼性のある運用により財務報告の適正性を確保するための体制強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務や資金調達、現在のところ一部を除き国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や国内の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,758	1,204,650
受取手形及び売掛金	1,202,642	1,214,433
仕掛品	47,218	70,483
繰延税金資産	67,078	78,471
その他	50,658	74,662
貸倒引当金	△605	△449
流動資産合計	2,359,751	2,642,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,936	106,779
減価償却累計額	△10,206	△19,467
建物(純額)	86,729	87,312
工具、器具及び備品	25,929	25,983
減価償却累計額	△18,960	△19,894
工具、器具及び備品(純額)	6,969	6,088
リース資産	104,090	124,287
減価償却累計額	△36,572	△61,100
リース資産(純額)	67,517	63,186
有形固定資産合計	161,216	156,587
無形固定資産		
リース資産	-	15,134
その他	18,720	15,086
無形固定資産合計	18,720	30,220
投資その他の資産		
投資有価証券	18,243	75,420
繰延税金資産	1,123	2,427
敷金及び保証金	135,773	152,201
その他	※1 24,581	※1 23,821
投資その他の資産合計	179,722	253,871
固定資産合計	359,658	440,679
資産合計	2,719,410	3,082,930

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,458	483,674
1年内返済予定の長期借入金	2,628	—
リース債務	21,783	27,135
未払金及び未払費用	238,418	259,840
未払法人税等	103,908	92,125
賞与引当金	136,913	188,126
その他	84,324	209,523
流動負債合計	1,097,434	1,260,425
固定負債		
リース債務	49,712	56,796
その他	21,423	35,033
固定負債合計	71,136	91,829
負債合計	1,168,571	1,352,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,007	783,715
資本剰余金	410,470	414,662
利益剰余金	360,955	516,488
自己株式	△26,511	△26,292
株主資本合計	1,524,922	1,688,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,435	4,717
その他の包括利益累計額合計	3,435	4,717
新株予約権	22,481	35,032
少数株主持分	—	2,350
純資産合計	1,550,839	1,730,674
負債純資産合計	2,719,410	3,082,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,793,385	6,325,349
売上原価	※1 4,608,586	5,107,652
売上総利益	1,184,798	1,217,697
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	360,503	331,743
貸倒引当金繰入額	132	△155
賞与引当金繰入額	38,241	55,992
支払手数料	115,888	104,851
その他	406,681	422,146
販売費及び一般管理費合計	921,448	914,578
営業利益	263,350	303,119
営業外収益		
受取利息	186	209
受取配当金	169	184
受取手数料	291	288
助成金収入	—	16,120
その他	71	1,982
営業外収益合計	719	18,786
営業外費用		
支払利息	1,411	915
投資事業組合運用損	751	571
その他	178	252
営業外費用合計	2,340	1,739
経常利益	261,729	320,165
特別利益		
投資有価証券売却益	369	—
新株予約権戻入益	34	91
特別利益合計	403	91
特別損失		
減損損失	—	※2 4,636
固定資産除却損	※3 177	※3 120
関係会社株式評価損	5,086	—
特別損失合計	5,263	4,756
税金等調整前当期純利益	256,869	315,500
法人税、住民税及び事業税	128,809	146,170
法人税等調整額	△17,901	△13,281
法人税等合計	110,908	132,888
少数株主損益調整前当期純利益	145,961	182,611
少数株主損失(△)	—	△2,149
当期純利益	145,961	184,760

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,961	182,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,837	1,282
その他の包括利益合計	※ 1,837	※ 1,282
包括利益	147,798	183,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,798	186,042
少数株主に係る包括利益	—	△2,149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	773,292	403,755	238,105	△26,511	1,388,641
当期変動額					
新株の発行	6,715	6,715			13,430
剰余金の配当			△23,111		△23,111
当期純利益			145,961		145,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,715	6,715	122,850	—	136,280
当期末残高	780,007	410,470	360,955	△26,511	1,524,922

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,597	1,597	12,396	1,402,636
当期変動額				
新株の発行				13,430
剰余金の配当				△23,111
当期純利益				145,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,837	1,837	10,085	11,922
当期変動額合計	1,837	1,837	10,085	148,202
当期末残高	3,435	3,435	22,481	1,550,839

(株)メンバーズ(2130) 平成27年3月期 決算短信(連結)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,007	410,470	360,955	△26,511	1,524,922
当期変動額					
新株の発行	3,708	3,708			7,416
剰余金の配当			△29,228		△29,228
当期純利益			184,760		184,760
自己株式の処分		484		219	704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,708	4,192	155,532	219	163,652
当期末残高	783,715	414,662	516,488	△26,292	1,688,574

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,435	3,435	22,481	—	1,550,839
当期変動額					
新株の発行					7,416
剰余金の配当					△29,228
当期純利益					184,760
自己株式の処分					704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,282	1,282	12,550	2,350	16,183
当期変動額合計	1,282	1,282	12,550	2,350	179,835
当期末残高	4,717	4,717	35,032	2,350	1,730,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,869	315,500
減価償却費	36,433	45,121
減損損失	-	4,636
株式報酬費用	12,509	11,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132	△155
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,463	51,213
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△294	-
受取利息及び受取配当金	△356	△394
助成金収入	-	△16,120
支払利息	1,411	915
投資有価証券売却損益(△は益)	△369	-
関係会社株式評価損	5,086	-
固定資産除却損	177	120
新株予約権戻入益	△34	△91
投資事業組合運用損益(△は益)	751	571
売上債権の増減額(△は増加)	△250,882	33,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,113	△23,264
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△36,207	△22,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,717	△25,784
その他の負債の増減額(△は減少)	69,299	121,121
その他	1,127	2,489
小計	120,512	498,092
利息及び配当金の受取額	356	394
利息の支払額	△1,041	△859
法人税等の支払額	△93,441	△158,388
助成金の受取額	-	14,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,386	353,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,305	△14,823
無形固定資産の取得による支出	△10,611	△7,593
投資有価証券の取得による支出	△6,339	△56,338
投資有価証券の売却による収入	700	-
敷金及び保証金の差入による支出	△8,227	△17,700
出資金の払込による支出	△20,000	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,994	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,779	△96,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,008	△2,628
リース債務の返済による支出	△20,657	△27,274
自己株式の売却による収入	-	204
配当金の支払額	△22,530	△28,935
新株予約権の発行による収入	-	2,500
ストックオプションの行使による収入	11,039	6,253
少数株主からの払込みによる収入	-	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,156	△45,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,549	211,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,307	992,758
現金及び現金同等物の期末残高	※ 992,758	※ 1,204,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱コネクスター

㈱エンゲージメント・ファースト

㈱MOVAAA

㈱メンバーズキャリア

上記のうち、㈱MOVAAAと㈱メンバーズキャリアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社Studymate

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法非適用会社

株式会社Studymate

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～10年

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に対して退職時に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

平成25年2月6日開催の取締役会において、新しい福利厚生施策として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的とした「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。

当社は、従業員に勤続や慶事等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時等に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。この導入に伴い、平成25年3月1日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という。)が当社株式80,000株を取得しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度13百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度80千株、当連結会計年度78千株、期中平均株式数は、前連結会計年度80千株、当連結会計年度79千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(株式)	1,522千円	1,522千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	300,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△294千円	—千円

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
(株)メンバーズ (東京都中央区)	事業用資産	その他無形固定資産

当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社および連結子会社の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行っております。ただし、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業用資産がある場合には、単独でグルーピングを行っております。

事業用資産のソフトウェアの一部については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額し、当該減少額(4,636千円)を減損損失として計上しております。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	177	120
計	177	120

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		2,041千円		1,866千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		2,041		1,866
税効果額		△204		△584
その他有価証券評価差額金		1,837		1,282
その他の包括利益合計		1,837		1,282

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,934,600	67,800	—	6,002,400
合計	5,934,600	67,800	—	6,002,400
自己株式				
普通株式(注)2	156,800	—	—	156,800
合計	156,800	—	—	156,800

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加67,800株は、ストック・オプションの権利行使による増加67,800株であります。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式80,000株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	22,481
	合計	—	—	—	—	—	22,481

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,431(注)	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金320千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,628 (注)	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金400千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,002,400	53,000	—	6,055,400
合計	6,002,400	53,000	—	6,055,400
自己株式				
普通株式(注)2	156,800	—	1,300	155,500
合計	156,800	—	1,300	155,500

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加53,000株は、ストック・オプションの権利行使による増加53,000株であります。普通株式の自己株式の減少1,300株は株式給付信託(J-ESOP)の制度による給付によるものであります。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式78,700株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	35,032
	合計	—	—	—	—	—	35,032

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,628 (注)	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金400千円を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	35,871(注)	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金472千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金期末残高	992,758千円	1,204,650千円
現金及び現金同等物期末残高	992,758	1,204,650

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として社内設備のネットワーク工事(建物)や家具・什器(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用することはありますが、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているものもありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理に努めております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されており、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、償還日は最長5年後であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金は固定金利であり、金利の変動リスクは回避されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	992,758	992,758	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,202,642	1,202,642	—
(3) 投資有価証券	12,243	12,243	—
資産計	2,207,644	2,207,644	—
(1) 買掛金	509,458	509,458	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	2,628	2,628	—
(3) 未払金及び未払費用	238,418	238,418	—
(4) リース債務 ※	71,495	71,534	38
負債計	822,000	822,039	38

※ リース債務は1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,204,650	1,204,650	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,214,433	1,214,433	—
(3) 投資有価証券	14,420	14,420	—
資産計	2,433,505	2,433,505	—
(1) 買掛金	483,674	483,674	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	—	—	—
(3) 未払金及び未払費用	259,840	259,840	—
(4) リース債務 ※	83,931	84,016	84
負債計	827,446	827,530	84

※ リース債務は1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	6,000	61,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	992,758	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,202,642	—	—	—
合計	2,195,401	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,204,650	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,214,433	—	—	—
合計	2,419,084	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,628	—	—	—	—	—
リース債務	21,783	19,281	17,120	11,296	2,013	—
合計	24,411	19,281	17,120	11,296	2,013	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	27,135	25,039	19,280	10,063	2,413	—
合計	27,135	25,039	19,280	10,063	2,413	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,243	8,914	3,329
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,243	8,914	3,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,243	8,914	3,329

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,420	10,253	4,167
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,420	10,253	4,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,420	10,253	4,167

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	700	369	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	700	369	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について5,086千円(関係会社株式5,086千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、子会社及び関連会社株式等時価のない株式については、期末の財政状態及び今後の収益性等を考慮し、実質価額の低下があると認められた場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 自社株式オプションに係る資産計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	-	2,500

2. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	1,300	-
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	11,209	11,304

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権戻入益	34	91

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員32名	当社の取締役1名 当社の監査役3名 当社の従業員25名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員168名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 159,400株	普通株式 105,600株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年3月1日	平成17年9月1日	平成22年1月6日
権利確定条件	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第9回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社第14回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年2月9日 至 平成18年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成19年8月31日	自 平成22年1月6日 至 平成23年12月15日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成26年7月31日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日	自 平成23年12月16日 至 平成26年12月15日

㈱メンバーズ(2130) 平成27年3月期 決算短信(連結)

	平成23年 ストック・オプション	平成24年第1回 ストック・オプション	平成24年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名 当社の監査役1名 当社の従業員23名	当社の従業員4名	当社の取締役2名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 196,000株	普通株式 8,600株	普通株式 37,400株
付与日	平成23年11月25日	平成24年6月15日	平成24年9月6日
権利確定条件	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成23年11月25日 至 平成25年11月25日	自 平成24年6月15日 至 平成26年6月15日	自 平成24年9月6日 至 平成26年9月6日
権利行使期間	自 平成25年11月26日 至 平成28年11月25日	自 平成26年6月16日 至 平成31年6月15日	自 平成26年9月7日 至 平成29年9月6日

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員4名	当社の取締役2名 当社の従業員5名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 20,000株	普通株式 53,400株
付与日	平成25年6月14日	平成26年6月13日
権利確定条件	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成25年6月14日 至 平成27年6月14日	自 平成26年6月13日 至 平成28年6月13日
権利行使期間	自 平成27年6月15日 至 平成30年6月14日	自 平成28年6月14日 至 平成31年6月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年第1回ストック・オプション	平成24年第2回ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	8,600	37,400	20,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	8,600	37,400	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	20,000
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	3,600	12,000	44,000	146,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	8,600	37,400	—
権利行使	3,600	2,000	40,400	7,000	—	—	—
失効	—	—	3,600	—	—	—	—
未行使残	—	10,000	—	139,000	8,600	37,400	—

	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	53,400
失効	—
権利確定	—
未確定残	53,400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年第1回ストック・オプション	平成24年第2回ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利行使価格(円)	225	250	91	181	1,077	501	509
行使時平均株価(円)	575	575	557	574	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	21	43	606	324	140

	平成26年ストック・オプション
権利行使価格(円)	629
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	336

5. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	107.24%
予想残存期間(注) 2	3.51年
配当率(注) 3	0.79%
無リスク利子率(注) 4	0.122%

- (注) 1. 予想満期日までの期間(3.5年間)に応じた直近の期間に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 直近の配当実績によっております。
4. 評価基準日における償還年月日平成29年12月20日の中期国債のレートであります。

6. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

7. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	平成26年新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の監査役 2名 当社の従業員124名
自社株式オプションの数 (注)	普通株式 100,000株
付与日	平成26年7月9日
権利確定条件	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	平成26年新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	100,000
失効	600
権利確定	—
未確定残	99,400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成26年新株予約権
権利行使価格(円)	615
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	25

8. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年新株予約権
株価変動性(注) 1	57.0%
予想残存期間(注) 2	4.1年
配当率(注) 3	0.7%
無リスク利子率(注) 4	0.1%

(注) 1. 以下の条件に基づき算出しております。

- ① 株価情報収集期間：1.0年間
 - ② 価格観察の頻度：日次
 - ③ 異常情報：あり(2標準偏差以上の乖離は平均値で補正)
 - ④ 企業をめぐる不連続的变化：なし
2. 権利行使期間に基づいております。
3. 直近の配当実績によっております。
4. 評価基準日の円スワップレートを使用して導かれるゼロクーポンレートに、対国債スプレッドを加味した安全資産利回り曲線を生成し、そこから算出される金利を連続複利方式に変換した金利を用いております。

9. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	48,823千円	62,242千円
未払金及び未払費用	17,982	23,628
未払事業税	8,757	7,857
減価償却超過額	3,708	3,935
投資有価証券評価損	3,121	2,740
繰越欠損金	16,542	21,143
その他	4,273	4,736
繰延税金資産小計	103,208	126,283
評価性引当額	△34,802	△44,595
繰延税金資産合計	68,406	81,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△204	△789
繰延税金負債合計	△204	△789
繰延税金資産(負債)の純額	68,201	80,898

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	67,078千円	78,471千円
固定資産－繰延税金資産	1,123	2,427

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
評価性引当額の増減	3.0	2.1
住民税均等割	1.4	1.6
法人税額の特別控除	△3.3	△3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	3.7
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	42.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ、および事業税(所得割)が段階的に引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に変更され、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,314千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
トレンドマイクロ株式会社	722,179	ネットビジネス支援事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
トレンドマイクロ株式会社	729,616	ネットビジネス支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	261円45銭	287円00銭
1株当たり当期純利益金額	25円15銭	31円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円33銭	30円80銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	145,961	184,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	145,961	184,760
期中平均株式数 (株)	5,803,231	5,875,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	196,592	123,133
(うち新株予約権)	(196,592)	(123,133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度末80,000株、当連結会計年度末78,700株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数を控除して算定しております。

6. その他

(1) 制作、受注及び販売の状況

① 制作実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットビジネス支援事業	3,220,727	121.3
合計	3,220,727	121.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、製造原価によっております。

② 広告及び商品の仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットビジネス支援事業	1,910,188	97.9
合計	1,910,188	97.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、仕入価格によっております。

③ 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年度末比(%)
ネットビジネス支援事業	6,401,321	112.0	493,486	118.2
合計	6,401,321	112.0	493,486	118.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、販売価格によっております。

④ 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットビジネス支援事業	6,325,349	109.2
合計	6,325,349	109.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。